

2017年9月1日

## 拡大する人手不足と労働需給のミスマッチ

龍谷大学 経済学部 教授  
IIMA 客員研究員 竹中正治

人手不足を訴える業界や企業が増えている。日本経済の課題は、リーマンショック不況の2009年から8年経った今、失業から人手不足に完全にシフトと言えるだろう。成長戦略（経済成長のための規制改革）による労働生産性の向上が実現するかどうか、いよいよ問われる局面になったのだ。イノベーションと労働需給のミスマッチの観点から、現状の問題を考えてみよう。

失業率 2.8%(6月)という水準は90年代初頭まで遡る低さである。有効求人倍率 1.51倍は90年前後のバブル期のピークにもなかった高さだ。日銀短観の雇用・人員DIを見ても、人員不足を示すマイナスに大きく傾いており、その程度は90年代初頭まで遡る水準である。日本経済は長期的には失業ではなく、労働力不足が課題になるステージに移行している。

### 職業別、職種別の労働需給のばらつきは大きい

ただし全般的に労働力不足と言っても、職業による過不足のばらつきは大きい。その点を見るために職業別の有効求人倍率と就職件数(月間) (厚生労働省、ハローワーク・データ) の分布を示したのが掲載図である。

まず目につくのは一番左上に位置する「事務的職業」である(赤色)。就職件数で最大のボリュームゾーンであるが、有効求人倍率は0.4倍と最も低く、雇用需給は著しく余剰に傾斜している。

比較的大きなボリュームゾーンで有効求人倍率が2.0以上(水色)は、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「介護関係の職種」、「輸送・機械運転の職業」である(サービスの職業は介護、保健医療、飲食物調理、接客・給仕等からなり、近年追加された「介護関係職種」と重複する)。

また、民間の転職・求人仲介会社の求人倍率を見ると(DODA 転職求人倍率レポート 2017年7月)、業種別では「IT・通信系」が5.5倍と突出して高く、「サービス」2.8倍が次となっている。同データを職種別に見ると、「技術系(IT・通信)」6.9倍、「専門職」5.8倍と高く、「事務・アシスタント系」は0.22という低さだ。

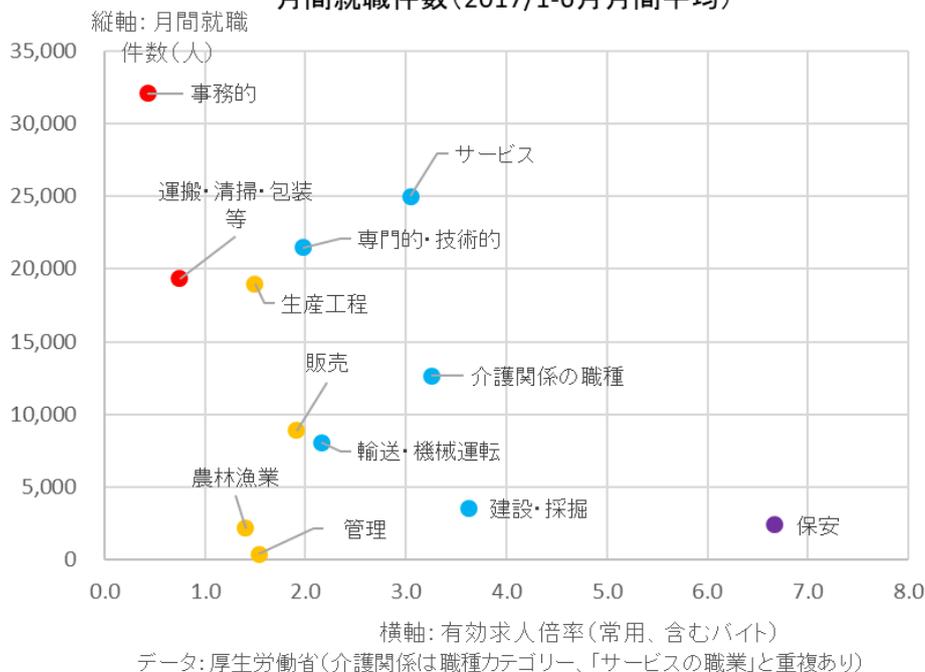
こうした求人倍率の分布は、正に現代のイノベーションが引き起こしている雇用需給構造のシフトを如実に表していると言えよう。すなわち、90年代から機械による代替が

進んだ定型的な事務労働は依然大きなボリュームゾーンではあるが、完全に雇用需給が余剰基調である。一方、人手不足分野では、相対的に高付加価値の専門的・技術的職業と、対人的なサービスの職業（含む介護関係の職種）や輸送・機械運転の業務、並びに運転や建設など現場業務への2極化が進行している。

そして今日のAI・ロボット化のイノベーションは、製造業分野での産業用ロボット化の普及が一巡し、非製造業部門に大きく進もうとしている。機械による代替は定型的な事務労働からさらに一段高い熟練度の分野に波及しようとしており、その結果、上記の2極化の傾向はますます進むだろう。

この一群のイノベーションによって、教育、法制度、ビジネス慣行からひいては所得再分配をめぐる社会保障制度の在り方まで、変革の波に洗われることになるだろう。その変化を「挑戦的な時代」として受け止めるか、「生き難い時代」として受け止めるかは、私達各自の姿勢次第である。

職業別有効求人倍率(常用、含むバイト)と  
月間就職件数(2017/1-6月月間平均)



以上

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話: 03-3245-6934 (代) ファックス: 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>